

財務（支）局長 殿

申請者 (郵便番号)
住 所
電話番号 () -
商号又は名称
代表者の氏名

登 録 申 請 書

金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律第3条の規定により、特定金融会社等の登録を申請します。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

（記載上の注意）

氏を改めた者においては、旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を、氏名を記載する欄に括弧書で併せて記載することができる。

※ 登録番号	財務（支）局長 第 号（ 年 月 日）
(ふりがな) 1. 商号又は 名 称	
2. 申請者の住所	(郵便番号) 電話番号 () —
3. 資本金又は 出資の額	百万円
4. 金融会社等を代表する役員の氏名及び住所	
(ふりがな) 氏 名	
住 所	(郵便番号)

（記載上の注意）

1. 「※ 登録番号」は、記載しないこと。
2. 「商号又は名称」は、登記簿上の商号又は名称を記載すること。
3. 「申請者の住所」は、登記簿上の本店又は主たる事務所の住所を記載すること。
4. 「氏名」は、外国人の場合において、外国人登録証明書に記載された通称名があるときは、括弧書で併記することができる。
5. 氏を改めた者においては、旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を「商号又は名称」又は「氏名」欄に括弧書で併記することができる。

5. 令第5条に規定する金銭の貸付けに係る審査の業務に従事している者の氏名

(ふりがな) 氏名	貸付審査業務 経験年数	職名

6. 金融会社等の種類

(1) 貸金業法第2条第2項に規定する貸金業者

登録番号 財務(支)局長知事 () 第 号 (年 月 日)

(2) 貸金業法施行令第1条の2第3号に掲げる者

(3) 貸金業法施行令第1条の2第4号に掲げる者

(4) 質屋営業法第1条第2項に規定する質屋

許可証を交付した都道府県名

許可証の番号 第 号 (年 月 日)

7. 金融商品取引法第24条第1項に規定する有価証券報告書の提出の有無

有 無

(記載上の注意)

- 「5. 令第5条に規定する金銭の貸付けに係る審査の業務に従事している者の氏名」は、少なくとも2名以上の者について記載すること。また、氏を改めた者においては、旧氏(住民基本台帳法施行令(昭和42年政令第292号)第30条の13に規定する旧氏をいう。)及び名を「氏名」欄に括弧書で併記することができる。
- 「6. 金融会社等の種類」及び「7. 金融商品取引法第24条第1項に規定する有価証券報告書の提出の有無」は、該当するものに○印を付けること。この場合において、貸金業の登録又は質屋営業の許可を受けているものは、当該登録番号及び登録年月日又は許可証を交付した都道府県名、許可証の番号及び交付年月日を記載すること。